

## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 植木組  
 コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括部長 (氏名) 水島 和憲  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0257-21-3986

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,581	50.4	26	—	57	—	1	—
29年3月期第1四半期	5,704	△26.8	△164	—	△147	—	△106	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 98百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △178百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.04	—
29年3月期第1四半期	△3.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	39,050	18,576	47.5
29年3月期	41,865	18,726	44.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 18,530百万円 29年3月期 18,690百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	8.8	1,550	△11.1	1,550	△12.8	1,000	△19.9	302.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。また、当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料p.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	34,367,644 株	29年3月期	34,367,644 株
30年3月期1Q	1,266,307 株	29年3月期	1,266,207 株
30年3月期1Q	33,101,363 株	29年3月期1Q	33,105,069 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は平成29年6月27日開催の第70回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりになります。

1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 7円50銭  
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 期末 30円21銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が底堅く推移し、雇用環境や株式市場の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調が継続しました。

一方、当社グループの中核である建設産業は、首都圏を中心に引き続き東京五輪関連や再開発に関連した建設需要やインバウンド関連の施設需要などにより受注環境は良好に推移したものの、地方圏ではそこまでの力強さはなく、新潟県内においては公共工事が低調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の環境変化に臨機応変に対応し、品質と安全の確保及び生産性向上を重点に鋭意事業活動を展開してまいりました結果、豊富な手持ち工事が順調に進捗したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、85億81百万円（前期比50.4%増）となりました。

損益面につきましては、建設事業の売上増加に伴い工事利益額が増加したことから、売上総利益9億48百万円（前期比30.0%増）となり、経常利益は57百万円（前年同期は経常損失1億47百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、主に土木部門を中心とした手持工事の進捗等により、売上高は77億19百万円（前年同期比58.7%増）となり、セグメント利益は38百万円（前年同期はセグメント損失1億25百万円）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向があるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上減少等により、売上高は2億39百万円（前年同期比1.4%減）となり、セグメント損失は35百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

#### (建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売量の減少により、売上高は98百万円（前年同期比1.7%減）となり、セグメント利益は4百万円（前年同期比81.3%減）となりました。

#### (その他)

その他の事業におきましては、ゴルフ場運営事業の売上増加等により、売上高は5億23百万円（前年同期比5.1%増）となり、セグメント利益は25百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の減少等により前連結会計年度末より28億14百万円減少し、390億50百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末より26億64百万円減少し、204億73百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払等により、前連結会計年度末より1億50百万円減少し、185億76百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,334,472	7,000,454
受取手形・完成工事未収入金等	15,676,193	8,326,451
販売用不動産	657,072	666,033
商品	3,719	3,719
未成工事支出金等	2,849,477	5,495,824
材料貯蔵品	59,992	80,481
その他	1,798,177	1,879,374
貸倒引当金	△35,408	△22,211
流動資産合計	26,343,698	23,430,128
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,316,772	4,204,087
土地	7,552,295	7,546,770
その他(純額)	1,031,221	1,169,171
有形固定資産合計	12,900,289	12,920,029
無形固定資産	214,692	223,450
投資その他の資産		
その他	2,597,242	2,666,312
貸倒引当金	△190,872	△189,865
投資その他の資産合計	2,406,369	2,476,446
固定資産合計	15,521,351	15,619,927
資産合計	41,865,049	39,050,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,842,787	8,161,506
短期借入金	5,014,600	1,915,100
未払法人税等	472,642	114,662
未成工事受入金	1,587,985	4,456,038
引当金		
賞与引当金	610,830	282,967
役員賞与引当金	19,068	—
完成工事補償引当金	39,660	41,292
工事損失引当金	15,553	38,669
その他	661,817	755,600
流動負債合計	18,264,946	15,765,836
固定負債		
長期借入金	1,196,100	1,112,800
引当金		
役員退職慰労引当金	169,825	158,323
債務保証損失引当金	105,818	104,900
退職給付に係る負債	1,514,742	1,482,547
資産除去債務	41,457	41,614
その他	1,845,946	1,807,919
固定負債合計	4,873,890	4,708,105
負債合計	23,138,837	20,473,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	8,184,152	7,937,150
自己株式	△162,488	△162,512
株主資本合計	18,696,747	18,449,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,158	437,940
土地再評価差額金	△262,676	△262,676
退職給付に係る調整累計額	△103,089	△94,557
その他の包括利益累計額合計	△6,607	80,706
非支配株主持分	36,071	45,684
純資産合計	18,726,211	18,576,113
負債純資産合計	41,865,049	39,050,055

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,704,567	8,581,265
売上原価	4,974,892	7,632,793
売上総利益	729,674	948,471
販売費及び一般管理費	893,738	921,715
営業利益又は営業損失(△)	△164,064	26,756
営業外収益		
受取利息	124	191
受取配当金	18,928	20,506
受取手数料	1,400	4,050
その他	7,313	15,119
営業外収益合計	27,766	39,867
営業外費用		
支払利息	9,314	8,279
その他	1,626	1,242
営業外費用合計	10,940	9,522
経常利益又は経常損失(△)	△147,238	57,101
特別利益		
固定資産売却益	1,688	16,275
投資有価証券売却益	—	158
特別利益合計	1,688	16,433
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	5,419	332
投資有価証券評価損	8,440	7,268
減損損失	5,638	3,554
特別損失合計	19,503	11,154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△165,053	62,380
法人税等	△64,180	51,207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,873	11,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,687	9,912
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△106,560	1,259

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,873	11,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,428	78,781
退職給付に係る調整額	9,450	8,532
その他の包括利益合計	△77,977	87,313
四半期包括利益	△178,851	98,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△184,538	88,573
非支配株主に係る四半期包括利益	5,687	9,912



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,862,919	243,226	100,080	5,206,226	498,341	5,704,567	—	5,704,567
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	839,017	23,620	1,644	864,282	30,754	895,036	△895,036	—
計	5,701,937	266,847	101,724	6,070,509	529,095	6,599,604	△895,036	5,704,567
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△125,567	△12,371	22,365	△115,573	23,042	△92,530	△71,533	△164,064

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△71,533千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,719,286	239,872	98,369	8,057,528	523,736	8,581,265	—	8,581,265
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	107,511	14,298	1,592	123,402	29,830	153,233	△153,233	—
計	7,826,797	254,170	99,962	8,180,930	553,567	8,734,498	△153,233	8,581,265
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	38,012	△35,121	4,188	7,079	25,032	32,111	△5,355	26,756

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△5,355千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

提出会社単独の建設事業の状況

(単位：百万円)

		前第1四半期累計期間 (H28.4.1~H28.6.30)				当第1四半期累計期間 (H29.4.1~H29.6.30)				増減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 工 事 高	土木	4,938	2,303	7,241	57.6	3,737	2,192	5,929	59.0	△1,311	△18.1
	建築	1,282	4,050	5,332	42.4	464	3,651	4,115	41.0	△1,217	△22.8
	計	6,220	6,353	12,574	100.0	4,202	5,843	10,045	100.0	△2,528	△20.1
	構成比(%)	49.5	50.5	100.0		41.8	58.2	100.0			
完 成 工 事 高	土木	1,475	1,226	2,702	48.6	2,877	1,116	3,994	52.6	1,291	47.8
	建築	352	2,506	2,858	51.4	575	3,029	3,605	47.4	746	26.1
	計	1,827	3,733	5,561	100.0	3,453	4,145	7,599	100.0	2,037	36.6
	構成比(%)	32.9	67.1	100.0		45.4	54.5	100.0			
手 持 工 事 高	土木	16,145	6,030	22,176	58.0	20,330	8,540	28,870	73.9	6,694	30.2
	建築	3,745	12,327	16,073	42.0	1,992	8,217	10,210	26.1	△5,862	△36.5
	計	19,891	18,358	38,249	100.0	22,323	16,758	39,081	100.0	831	2.2
	構成比(%)	52.0	48.0	100.0		57.1	42.9	100.0			